

季刊 地域と農政を結ぶ

vol.
23
令和4年9月



荒原（あれはら）の棚田（伊豆市）



CONTENTS

- 令和5年度農林水産予算概算要求の概要
- 特集 みどりの食料システム法 / 改正輸出促進法
- トピックス 令和4年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰 /
 エシカル消費ってなに? / 牛乳でスマイルプロジェクト /
 令和3年度優良ふるさと食品中央コンクール /
 秋の農作業安全確認運動 /
 全国初! ごみ溶融スラグ肥料本登録
- 取組事例紹介 株式会社かけがわ有機の郷（掛川市）
- 統計の部屋 令和4年産一番茶の摘採面積など（静岡県）

関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室
農林水産省

令和5年度農林水産予算概算要求の概要

世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するとともに、農林水産業の成長産業化と農山漁村の次世代への継承を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、**食料安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長**を推進するための予算を要求

I. 令和5年度農林水産予算概算要求の骨子

総 括 表

区 分	4 年 度 予 算 額	5 年 度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農 林 水 産 予 算 総 額	22,777	26,808	117.7%
1. 公 共 事 業 費	6,981	8,213	117.6%
一般公共事業費	6,782	8,013	118.2%
災害復旧等事業費	200	200	100.0%
2. 非 公 共 事 業 費	15,796	18,595	117.7%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,273億円。
・農業農村整備事業3,933億円
・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分689億円
・非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業及び農山漁村振興交付金）651億円

II. 令和5年度農林水産関係予算概算要求の主な内容

※「令和5年度農林水産関係予算概算要求の重点事項」から抜粋

※ 各事項の（ ）内は、令和4年度当初予算額

生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進

持続的生産強化対策事業

201億円(174億円)

野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、国際水準GAPの推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

水田活用直接支払交付金

3,460億円(3,050億円)

水田での麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、新市場開拓に向けた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物、麦、大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを支援



強い農業づくり総合支援交付金

164億円(126億円)

産地の収益力強化に向けた基幹施設の整備、みどりの食料システム戦略、スマート農業、人材育成の推進に必要な施設の整備、核となる事業者と農業者・産地が協働した生産事業モデルの構築等を支援

国産飼料の生産拡大・飼料の安定供給

水田を活用した飼料用とうもろこしや草地改良による高栄養価牧草等の生産拡大、飼料生産組織の強化等による国産飼料の利用拡大等の取組を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

71億円(70億円)

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

15億円の内数(9億円の内数)

畜産・酪農経営安定対策

畜種ごとの特性に応じて、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)、肉豚経営安定交付金(豚マルキン)、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(所要額)2,234億円(2,234億円)

(加工原料乳生産者経営安定対策事業)

32億円(18億円)

収入保険制度の実施

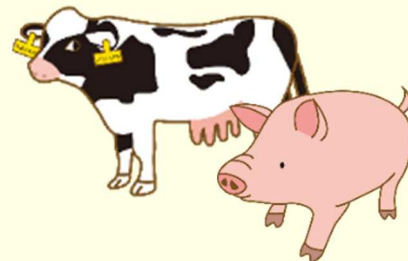
334億円(184億円)

畑作物の直接支払交付金

(所要額)2,058億円(2,058億円)

収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)599億円(683億円)



2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

マーケットインによる海外での販売力の強化

輸出支援プラットフォームによる現地発の取組として輸出先国での支援体制の強化、改正輸出促進法に基づく品目団体の取組の強化等の取組を支援

42億円(31億円)



輸出向けHACCP等対応施設の整備

輸出先国の規制に対応するため、食品製造事業者等によるHACCP等対応の施設改修、機器整備等を支援するほか、コンソーシアムが取り組む食肉の輸出インフラ施設の整備等を支援

34億円(31億円)

地域の加工食品の輸出促進

加工食品のPR・実証試験・輸出人材の育成、商品開発に必要な機械の整備等の地域の中小食品製造業者、商社等の関係者が連携して行う輸出促進の取組を支援

(加工食品輸出クラスター形成事業)

1億円(—)

サステナブル食品産業モデル実証事業

食品産業を持続可能なものとするため、食品産業を軸にサプライチェーン全体が協働して行う農林水産業との連携強化等を支援するほか、国産原材料への切替による新商品開発や輸入原材料の使用節減の取組を支援

1億円(—)



環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減と生産性の両立に資するスマート農業技術やペレット堆肥の活用促進のための技術の開発・実証等の環境整備を一体的に推進

80億円(35億円)

みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(8億円の内数)

- ・地域の特色を活かした持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出、土壌診断や化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換や消費者の理解醸成、有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大等を推進
(みどりの食料システム戦略推進交付金)

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援

環境保全型農業直接支払交付金

28億円(27億円)



スマート農林水産業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

スマート農業の総合推進対策

スマート農業技術の開発・改良・産地支援、地域での技術指導をサポートする取組の支援、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等を推進

39億円(14億円)



農林水産省共通申請サービス(eMAFF)、農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)による行政手続の抜本的効率化

オンラインでの補助金等の申請によって農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充、現場の農地情報を統合し農地関連業務の抜本的効率化を実現するeMAFF地図の開発

(デジタル庁計上)
77億円(45億円)



スタートアップへの総合的支援

サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援するとともに、発想段階で若手研究者等が持続可能な食料供給につながるイノベーションを創出する「創発的研究」を支援

10億円(4億円)

食の安全と消費者の信頼確保

家畜衛生等総合対策

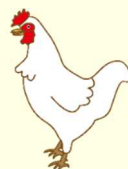
家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での防疫措置等を支援

70億円(65億円)

消費・安全対策交付金

豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防等のため、飼養衛生管理や野生動物対策の強化等を支援

36億円(20億円)



農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備

地域計画の策定の推進

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した地域計画の策定を推進

24億円(-)

農地利用効率化等支援交付金

地域計画を策定した地区内の目標地図に位置付けられた者等が、地域計画の実現に向けて生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

25億円(21億円)



農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進

104億円(51億円)

農業委員会による農地利用の最適化の推進

目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査、農地等情報のデータベースの運用等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支援

133億円(134億円)
うちデータベース関連
13億円(16億円)

新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援

就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付雇用就農促進のための資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、研修農場の整備等の取組

224億円(207億円)

農業農村整備事業<公共>

3,933億円(3,322億円)

農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

294億円(248億円)



農山漁村の活性化

農山漁村振興交付金

138億円(98億円)

農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践、デジタル技術を活用した課題解決を支援

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

127億円(101億円)

鳥獣被害の防止に向け、地域ぐるみの捕獲活動、ICTを活用した被害対策の定着、侵入防止柵の整備及び機能強化等を支援するほか、ジビエの利活用を拡大するため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、広域搬入体制の整備等を支援

多面的機能支払交付金

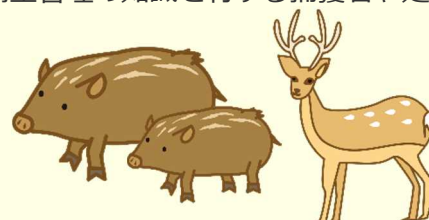
493億円(487億円)

中山間地域等直接支払交付金

265億円(261億円)

棚田地域の振興

棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援



(農山漁村振興交付金)

138億円の内数(98億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)

265億円の内数(261億円の内数)

カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

155億円(116億円)

(林業デジタル・イノベーション総合対策)

32億円の内数(-)



水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

漁業経営安定対策の着実な実施

642億円(335億円)

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぶらす)を実施するとともに、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援を実施



※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、**食料安全保障の強化**に向けた対応に係る経費については、事項要求として提出し、予算編成過程で検討

詳細はこちら →



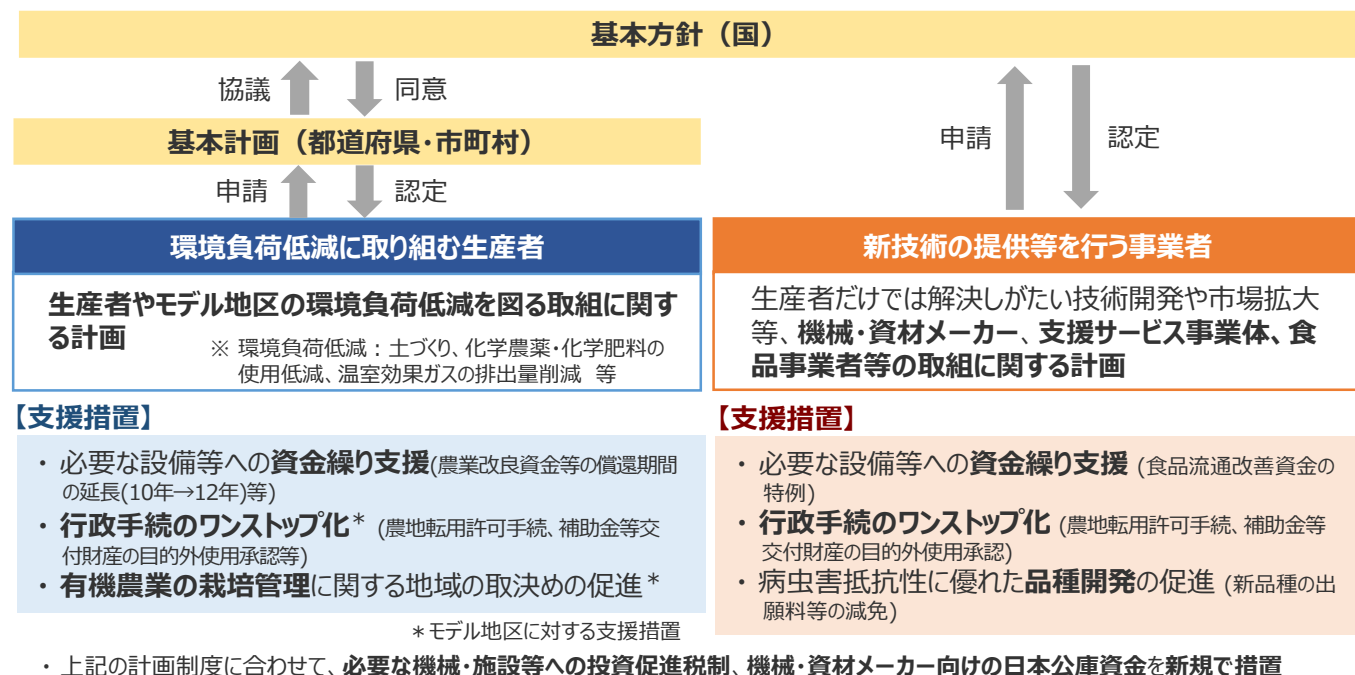
みどりの食料システム法

令和3年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、「みどりの食料システム法」※が制定され、今年7月に施行されました。

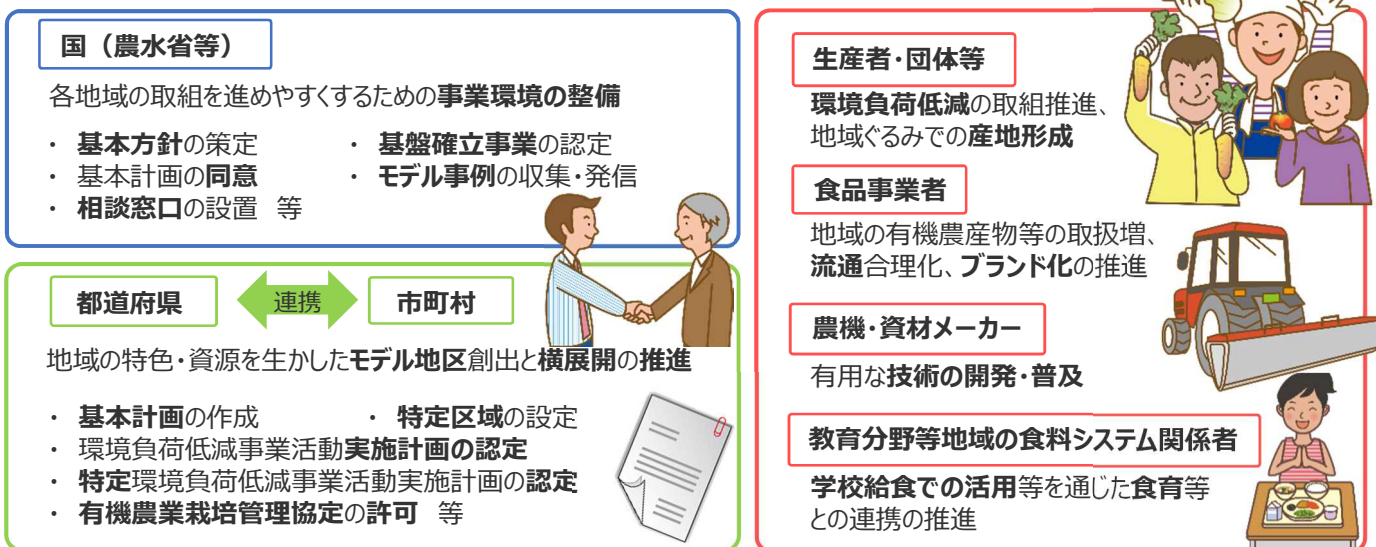
国が基本方針を、都道府県・市町村が基本計画を策定し、これに基づき環境負荷低減に取り組む生産者や生産者だけでは解決しがたい新技術の開発等を行う事業者の計画を認定し、支援措置を講ずること等としています。

※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律

◆みどりの食料システム法のポイント



◆みどりの食料システム法の推進体制と期待される役割



みどりの食料システム戦略はこちら →



改正輸出促進法

2021年の農林水産物・食品の輸出額は、初めて1兆円を突破しました。2025年2兆円、2030年5兆円の目標に向け、生産から販売まで一連の行程の様々な事業者が参加した団体を品目ごとに作り、国が認定する新たな制度を盛り込んだ「改正輸出促進法」※が今年10月1日に施行されます。

※ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律

◆輸出促進法の改正

1 農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）の認定

生産から販売までに至る輸出重点品目の関係者がオールジャパンで輸出促進活動を行う農林水産物・食品輸出促進団体を認定して産地や事業者の輸出拡大の取組を下支えいたします。

※輸出重点品目とは

牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品、果樹、野菜、切り花、茶、清涼飲料水、清酒（日本酒）など28品目



バイヤーとの商談



輸送規格を作成し荷潰れを防止

2 認定輸出事業者に対する支援の拡充

輸出事業計画を作り国から認定を受けた事業者向けに、税制面の優遇措置や運転資金に活用できる融資制度を設けるなど、支援策を拡充します。

3 民間検査機関による輸出証明書の発行

輸出証明書を速やかに発行できる体制を整備するため、国の登録を受けた民間検査機関が輸出証明書の発行を行える仕組みを創設します。

◆有機JAS制度の改善（JAS法改正）

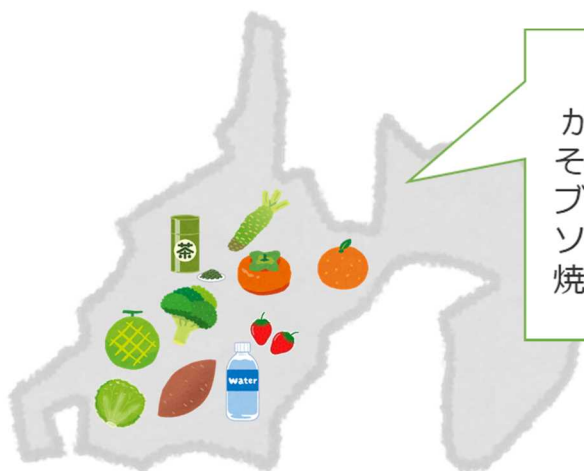
JAS規格の対象に有機の酒類を追加。

有機酒類の認証に関する同等性を海外の主要市場国の政府と締結し、有機酒類の輸出を拡大します。



「有機」の表示
有機JASマークと
有機表示はセット！

◆静岡県の輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地（令和4年5月現在）



静岡県11品目

かんきつ、かき、いちご、かんしょ、その他野菜（わさび、メロン、レタス、ブロッコリー）、茶、清涼飲料水、ソース混合調味料、清酒、ウイスキー、焼酎

農林水産物・食品の輸出促進対策はこちら→



令和4年度緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰

静岡県立磐田農業高等学校

(磐田市)

樹木主体の庭園、ビオトープ、古墳や花壇など多くの緑を管理育成し、教育に活用しています。また、市と連携した公園花壇の栽培管理や地域交流活動など、身に付けた知識・技術を活かし、市内の中核的役割を担う農業高校として、長期間継続的に緑化推進とともに地域貢献活動を実践しています。



▲バラ園では150種類、1,500株のバラを栽培管理。地域住民に公開し、憩いの場に。

さらに、県と協働で自然保護や環境保全活動などにも積極的に取り組み、大きな成果を上げています。

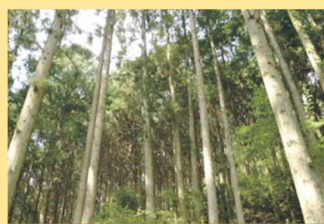
てらだに

寺谷用水土地改良区 (磐田市)

寺谷用水は400年以上にわたり天竜川下流域の農業の発展に大きく貢献しています。

天竜川筋の奥地の裸山を借受け、昭和31年から水を育む森を守る「水源涵養育成事業」を実施し、60年以上にわたり維持管理を続け、平成29年度には水源涵養林を取得しました。

また、収穫された米の寄贈を通じた水源地の住民との交流活動や、下流域の子供達への水



に関する教育活動など、幅広い活動へと取組を発展させるとともに、継続的な取組を続けています。

エシカル消費ってなに？ - あなたの消費が世界の未来を変える -

最近よく耳にする「エシカル消費」。エシカルとは「倫理的」という意味で、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のことです。

人・社会への配慮

- ・ 買いだめ、買占めをしない
- ・ 必要なものを必要な分だけ購入
- ・ 売上げの一部が寄付される商品
- ・ 障がい者支援につながる商品
- ・ フェアトレード認証商品(※)



地域への配慮

- ・ 地産地消
- ・ 被災地の製品の購入 (被災地支援)
- ・ 伝統工芸品の購入

環境への配慮

- ・ エコ商品を選ぶ
- ・ マイバッグやマイボトル
- ・ 食品ロスを減らす
- ・ 電球を省エネLEDに交換
- ・ ゴミの分別を徹底



※フェアトレードとは、途上国でつくられた製品を適正な価格で継続的に取引することで、貧困地域の労働者の生活向上を目指す取組。

「牛乳でスマイルプロジェクト」

農林水産省は(一社)Jミルクとともに、「牛乳でスマイルプロジェクト」を立ち上げました。酪農・乳業関係者のみならず、様々な企業・団体・自治体など官民から幅広い参加者に加わっていただき、[共通ロゴマーク](#)により一体感を持って、さらなる牛乳乳製品の消費拡大に取り組みます。



プロジェクトに参加いただくと・・・

- ・ 農林水産省ウェブサイトでご紹介します！
- ・ 業界の枠を超えたコラボを狙った交流会に参加できます！



令和3年度優良ふるさと食品中央コンクール



農林水産省大臣官房長賞 <国産畜水産品利用部門>

おつな（プレーン） 株式会社 JIN TUNALABO（焼津市）

～ 国産ツナ缶発祥の地“焼津”で作る至極のツナ瓶 人と人をつなぐおつながりの“おつな” ～



原料調達等で地域の発展・活性化に功績をあげ、原料の加工利用法、商品特性等が特に優れ、食味のほか視覚的にも優れていると認められました。また、表示・価格が適正で商品開発後、販売量が急速に伸びている点なども評価されました。



県内水揚げのビンチョウマグロ、海洋深層水、オイルなどの原料にこだわり、手作りで製造しています。お店では「プレーン」を含む全商品（13種類）を試食してから選べます。

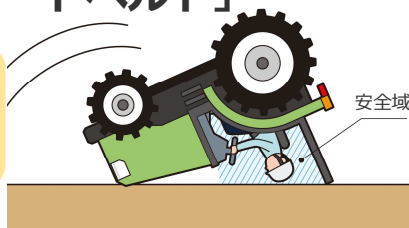
令和4年秋の農作業安全確認運動始まる



農林水産省では、農閑期の春（3～5月）と秋（9～10月）を重点期間として、農作業事故の防止に向けた運動を実施しています。

今秋のテーマは「しめよう！シートベルト」

転落・転倒時に、安全キャブ・フレームの安全域にとどまるためには、**シートベルトの着用**が必要です。



○農業者への声かけ運動

農業者を取り巻く地域の方々が、農業者に対してトラクター運転時のシートベルト装着を呼びかけます。

○研修を通じたシートベルト装着効果等の理解増進

「農作業安全に関する指導者」を積極的に活用しつつ、農業者に対して、研修コンテンツを活用したシートベルト装着を促す研修の開催を推進します。



令和4年全国農作業安全確認運動
農林水産省

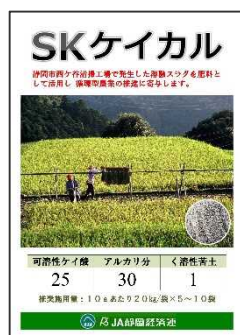
全国初！ごみ溶融スラグ肥料本登録



溶融スラグ

ごみを約1700℃の高温で溶かした後、冷却して固まった砂状の資材。

静岡市西ケ谷清掃工場の「溶融スラグ」を使った肥料が、3月に全国で初めて肥料として本登録されました。ごみが肥料に生まれ変わる流れが全国へ拡大し、循環型社会の形成に貢献することが期待されます。



収穫量アップ！ 価格も安い！

稲作の実証試験では茎が太く丈夫になるという効果が確認され、収穫量が約2割増えました。

また、ごみを原料としており、地産地消により運搬コストが抑えられるため、同等品に比べ約2割安く買うことができます。



株式会社 かけがわ有機の郷（掛川市）



<有機茶専用工場：写真JA掛川市提供>



掛川市北部地域の茶業の未来のために

収穫が早いほど有利な傾向にある茶販売の中で、北部地域は中山間地にあり比較的涼しい気候のため、収穫時期が遅いことが課題となっていました。また、生産者の高齢化が進み、後継者不足から放置された茶園も増加していました。

このような状況の中、地域の生産者は北部地域の茶業について議論を重ね、既に原泉地区で行われていた有機茶栽培に着目しました。

茶価が低迷する今、環境への負荷が少ない有機茶は海外の需要も高く、慣行栽培と比べ高値で取引されていることや、市内の茶商からも増産の要望があることから、有機茶の生産から荒茶加工・販売まで行う会社を設立しました。



有機茶の生産から荒茶加工・販売まで行う一貫体制を構築

有機茶専用工場は、解散した茶組合の施設を譲り受け、今年の新茶期に稼働を開始しました。生産から荒茶加工まで一貫して行うため、他の茶葉・農薬の混入リスクを減らし、高品質な製品を安定的に生産するとともに作業の効率化を図ることができます。

今後も、JAや関係機関と連携することで新たな価値づくりと経営の健全化で茶農家の収益向上を図り、後継者不足解消に努めます。



<写真JA掛川市提供>

有機茶専用工場で荒茶に加工している様子。
一番茶、二番茶合わせて約4.5 tの荒茶を生産。



現在、有機JAS認証茶園面積2.8ha。
将来的には20haまで拡大を目指す。

株式会社かけがわ有機の郷

住所：静岡県掛川市初馬2412-1

TEL：0537-22-0909

代表取締役社長：佐藤 勝彦

（五明茶業組合代表理事）

設立：令和3年11月

構成組織：五明茶業組合、原泉茶業組合

原泉農園、倉真製茶株式会社

社員数：28名

統計の部屋

令和4年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）

農林水産省大臣官房統計部では、令和4年8月16日に令和4年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）を公表しました(※)。
ここでは、このうち静岡県の調査結果の概要及び最近の動きをお知らせします。

1 摘採面積

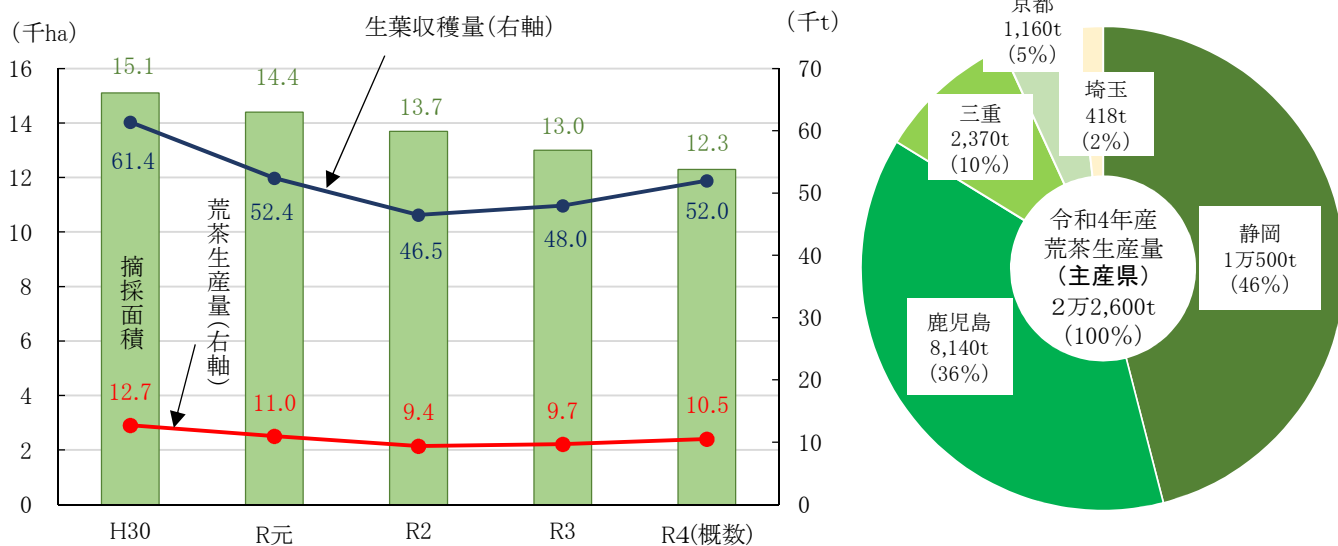
静岡県の摘採面積は1万2,300haで、前年産に比べて700ha（5%）減少しました。
摘採面積は6年連続で減少しており、平成30年産に比べて2,800ha（18%）の減少となっています。



2 生葉収穫量及び荒茶生産量

静岡県の生葉収穫量は5万2,000t、荒茶生産量は1万500tで、前年産に比べてそれぞれ4,000t（8%）、820t（8%）増加しました。

図 一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）と主産県



※詳細はこちら



農林水産省ホームページで、各種調査結果を公表しています。

分野別分類（農家数、作付面積、生産量、被害など）、
品目別分類（米、野菜、果樹、花き、畜産など）及び
調査名一覧（50音順）





「志太梨（しだなし）」

焼津市、島田市、藤枝市で戦前より栽培されている梨が
「志太梨」と呼ばれています。
品種は「豊水」「幸水」「喜水」「新水」があります。

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号
TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

【地方参事官室】	054-246-6121
【経営所得安定対策等担当】	054-200-5500
【消費・安全チーム】	054-246-6959
【統計チーム】（経営・構造）	054-246-0612
（生産流通）	054-246-6123

JR静岡駅より約1.8km（徒歩約25分）

バス：JR静岡駅北口10番のりば

県立病院方面「アイセル21」下車

